

令和5年7月11日
都市局総務課国際室
総合政策局海外プロジェクト推進課

G7香川・高松都市大臣会合の結果について

～持続可能な都市の発展に向けた協働を進めるため「香川・高松原則」を発表～

令和5年7月7日～9日に、香川県高松市においてG7都市大臣会合が開催され、斉藤大臣が議長として、「持続可能な都市の発展に向けた協働」をテーマに議論を行いました。G7都市大臣会合が日本で開催されるのは初めてです。

本会合では、「ネットゼロ、レジリエンス」、「インクルーシブ」、「デジタル」の3つのテーマについて議論が行われました。また、ウクライナに関する特別セッションを開催し、ウクライナの復旧・復興に向けた議論を行いました。

この成果として、コミュニケと香川・高松原則が取りまとめられました。

1. 日 程 : 令和5年7月7日(金)～9日(日)

2. 場 所 : 香川県高松市

3. 議 題 : 持続可能な都市の発展に向けた協働

4. 参加者 :

- ・日本: 斉藤鉄夫 国土交通大臣(議長)
- ・カナダ: ドミニク・ルブラン 州政府間・インフラ・コミュニティ大臣
- ・米国: マーシャ・ファッジ 住宅都市開発省長官(7/8 途中よりカールヴィン・ジョンソン次官補代理に変更)
- ・ドイツ: クララ・ガイヴィッツ 連邦住宅・都市開発・建設大臣
- ・英国: リー・ローリー 底上げ・住宅・地域社会省 政務次官
- ・フランス: フィリップ・セトン 駐日フランス大使
- ・イタリア: ジャンレイジ・ベネデッティ 駐日イタリア大使
- ・EU: ノルマンズ・ポペンス 地域・都市政策総局長(7/9 よりトマ・デウ・ベチュン地域・都市政策総局 都市政策担当チームリーダー)
- (オブザーバー)
- ・UN ハビタット: マイムナー・モハメド・シャリフ 事務局長
- ・OECD: 武内良樹 事務次長
- ・U7: 久元 喜造 2023 Urban7 グループ代表 ※U7: G7の都市連合からなるグループ
- (招待国)
- ・ウクライナ: オレクサンドル・クブラコフ 復興担当副首相兼地方自治体・国土・インフラ発展相 (ビデオメッセージ)

日程及び概要の詳細は別紙のとおり。

(会合全体について) 都市局総務課: 石田、須志田

電話: 03-5253-8955(直通)

(バイ会談について) 総合政策局海外プロジェクト推進課: 富澤、馬籠

電話: 03-5253-8315(直通)

1. 日 程

(1) 7月7日(金)

- ・歓迎レセプション(香川県・高松市主催)

(2) 7月8日(土)

- ・オープニング
- ・セッション 1 「ネットゼロ、レジリエンス」
- ・大臣主催昼食会
- ・セッション 2 「インクルーシブ」
- ・ウクライナ特別セッション
- ・フォトセッション
- ・ショートエクスカーション(栗林公園)(香川県・高松市主催)
- ・大臣主催晚餐会

(3) 7月9日(日)

- ・セッション 3 「デジタル」
- ・クロージング
- ・日本・ドイツ(昨年議長国)・イタリア(来年議長国)共同記者会見
- ・エクスカーション(直島)(香川県主催)

2. 結 果 概 要

- ・今回の大臣会合では、「持続可能な都市の発展に向けた協働」をテーマに議論しました。参加各国から、現在の都市の抱える課題について、様々な角度から問題提起がありました。また、その解決に向けた各国の取組が紹介され、方向性についても共有することができました。具体的には、「ネットゼロ・レジリエンス」、「インクルーシブ」、「デジタル」という3つのテーマに関するセッションとウクライナに関する特別セッションを行い、議論を深めました。
- ・「ネットゼロ・レジリエンス」については、都市の緑地の確保に向けた市場環境整備の重要性や持続可能な都市構造への再編、都市におけるエネルギー利用の最適化や、事前防災の推進等によるレジリエンスの強化等について議論しました。
- ・「インクルーシブ」については、誰もが暮らしやすく、アクセスしやすい都市の形成、多様性のある地域コミュニティの形成の推進について議論するとともに、地方都市・大都市が包括的に成長することの重要性を確認しました。
- ・「デジタル」については、データの収集・標準化・オープン化や、ユースケース開発の重要性を確認する一方、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、人材育成を推進することや G7 以外のグローバルパートナーへの知見の共有を進めることについて議論しました。
- ・ウクライナに関する特別セッションについては、重要なインフラの修復、復旧・復興を支援するための共同努力の継続を確認しました。
- ・これらの議論を踏まえ、「G7 都市大臣会合コミュニケ」をとりまとめました。
- ・コミュニケの実現に向けた多様な主体と協働していくために G7 が最優先で取り組むべき事項を、「香川・高松原則」として、決定致しました。

3. バイ会談

齊藤大臣は G7 都市大臣会合に出席した以下の G7 各国の都市大臣等とバイ会談を行い、持続可能な都市をどう実現していくかという点において、互いの国等における取組を踏まえながら意見交換を行い、建設的な協力関係を深めていくことを確認しました。(実施順)

- ・UN ハビタット： マイムナー・モハメド・シャリフ 事務局長（7日（金））
- ・ドイツ： クララ・ガイヴィッツ 連邦住宅・都市開発・建設大臣（7日（金））
- ・カナダ： ドミニク・ルブラン州政府間・インフラ・コミュニティ大臣（7日（金））
- ・英国： リー・ローリー レベリングアップ・住宅・地域社会省 政務次官（7日（金））
- ・米国： マーシャ・ファッジ 住宅都市開発省長官（7日（金））

【写真】



オープニングの様子



セッションの様子



特別セッションの様子



フォトセッション



UN ハビタットバイ会談



ドイツバイ会談



カナダバイ会談



イギリスバイ会談



米バイ会談

G7香川・高松都市大臣会合の概要

大臣会合の概要

- 日程：令和5年7月7日(金)～9日(日)
- 開催地：香川県高松市
- 会場：かがわ国際会議場
- 参加国：日本、カナダ、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、EU
- オブザーバー：UN-HABITAT、OECD、U7
※U7:G7の都市連合からなるグループ。
- 招待国：ウクライナ（ビデオメッセージ）



テーマ

『持続可能な都市の発展に向けた協働』

- ネットゼロ、レジリエンス
気候変動への対応や災害に強いまちづくり等に向けて、ネットゼロでレジリエントな都市に向けた取組の方向性について議論。
- インクルーシブ
誰一人取り残さず、多様なニーズを考慮した都市の実現に向けた取組の方向性について議論。
- デジタル
都市の課題に対応するため、デジタル技術の活用方策について議論。

会合のポイント

- 本会合は、都市における取組の重要性を確認した今年のドイツ会合に続く**2回目の開催**。
- グリーンな社会を目指した公正な移行に向け、多様な主体が参画しG7各国が連携する**「協働（working together）」の考え方が重要であることを提示**。
- **G7としての対応**を議長国として議論を主導し、**成果文書として発出**。
- ウクライナについて、重要なインフラの修復、復旧・復興を支援するための**共同努力の継続を確認**。

G7香川・高松都市大臣会合の成果

G7都市大臣コミュニケ

全体

- 温室効果ガスのネットゼロ、かつレジリエントな都市を作るため、**グリーンな社会を目指した移行が重要**
- 移行に伴う痛みやコストが脆弱な立場にある人々に不公正に偏らないよう、**インクルーシブな都市を目指すことが必要**
- 移行を円滑に進め、人間中心のまちづくりを実現するため**デジタル技術の活用が有効**
- 移行のために、官民双方の**都市への投資の重要性を強調** ● 協働のためには、**国の役割が重要** 等

ネットゼロ、レジリエンス

- ネットゼロの実現等に向け、**都市の緑地の確保が重要**。そのため、**緑地の確保に民間投資が向けられるよう市場環境の整備が重要**
- 都市政策と交通政策を組み合わせた**都市構造の再編**や**ウォークラブルな空間の創出が重要**
- 都市における**エネルギー利用の効率化**や**再生可能エネルギーの導入の促進**
- **事前防災の推進**等によるレジリエンス強化 等

インクルーシブ

- 女性や高齢者等を含む、誰もが暮らしやすく、**アクセスしやすい都市の形成が重要**
- **多様性のある地域コミュニティの形成を推進**
- 地方都市・大都市が**包括的に成長することの重要性を確認**
- 優良事例の共有等により、**自治体の政策形成**を支援 等

デジタル

- **データの収集更新・標準化・オープン化の重要性を確認**
- デジタル技術の有用性を示すため、**ユースケース開発の重要性を確認**
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、特に中小自治体の**人材育成を推進**
- G7以外の**国際社会への知見の共有** 等

ウクライナ

- **G7広島首脳コミュニケ**におけるウクライナに関する部分の**再確認** ● 重要な**インフラの修復、復旧・復興**を支援するための**共同努力の継続** 等

香川・高松原則

共同声明の実現のため、多様な主体との協働のあり方をまとめた「**香川・高松原則**」を公表。

① 地方公共団体との協働：

地方公共団体の取組を促進し、支援することによる政策ツールの深化

② 市民社会や民間との協働：

技術革新や投資等での民間の参画を促す環境整備

③ G7以外を含む国際社会との協働：

国際協力の強化や、新興国・途上国等への知見の共有